

まちなみ通信(みのお)

発行：NPO みのお市民まちなみ会議 第49号 2013年7月
高齢化社会の街づくり

大町凱彦

本年3月28日の新聞各紙は、一斉に2040年代の我が国の人口について報じた。国立社会保障・人口問題研究所が発表した推計を取り上げたものだった。各社独自色を出そうと”縮む日本目の前に”(日経)、“高齢化加速”(毎日)、“都市も高齢者3割”(朝日)と推計から読み取れる問題点をタイトルとしている。発表された2040年までの地域別推計人口によると、我が国の総人口は減り続け、高齢化が一層顕著になる。とくに大都市圏で高齢者人口が増える。

日本の総人口は2007年以降、年間の死亡数が出生数を上回る「人口自然減」の時代に入り、2010年の人口1億2805.7万人から40年には1億727.6万人(16.2%減)となり、秋田県の35.6%減から、沖縄の1.7%減まで、全ての都道府県で減少する。伴って高齢者人口(65才以上)も、2010年の23.0%から36.1%に増加し、特に75歳以上の比率は2010年の11.1%から20.7%に倍増する。

皆さんは、日本全体のことだから、身近な問題とは思われませんが、私たちの住む箕面市も、予想外に高齢化が進んでいます。

減少する日本の人口(推計)			高齢者割合が急増		
	2010年人口(万人)	2040年人口	減少率%	65才以上の割合	75歳以上の割合
全国	1億2805.7	1億727.6	16.2	(10年)23.0→(40年)36.1	(10年)11.1→(40年)20.7
1 秋田県	108.6	70.0	35.6	29.6→43.8	16→28
2 青森県	137.3	93.2	32.1	25.8→41.5	13→26
3 高知県	76.4	53.7	29.8	28.8→40.9	16→26
38 大阪府	886.5	745.4	15.9	22.4→36.0	10→20
46 東京都	1315.9	1230.8	6.5	20.4→33.5	9→17
47 沖縄県	139.3	136.9	1.7	17.4→30.3	9→18
◎箕面市	13.0	11.7	10.0	21.5→37.5	9.0→21.7

まず人口ですが、大阪府は15.9%減で、高齢化率22.4→36.0%と全国平均並みです。箕面市は人口10.0%減、高齢化率21.2→37.5%と人口の減少率は全国、大阪府を下回りますが、高齢化率は逆に全国、大阪府を追い越して急速に伸びる(増える)ことを示しています。皆さんの周りで5人に1人高齢者だったのが、17年後には5人に2人となり、75才以上が5人に1人となると推定されます。

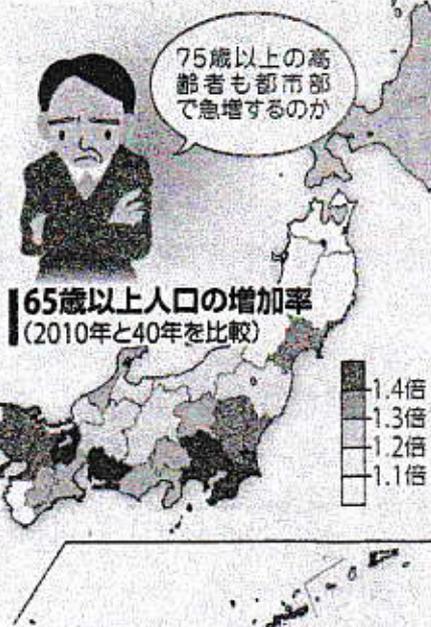
私達の住む箕面は、明治 43 年の現阪急の開業によって、桜井、箕面、百楽荘などの住宅開発が始まり発展した。戦後、高度成長期以降に、地方から都会地に出た人が、昭和 40 年代に平和台を初め、北摂の山麓部に次々と大規模な宅地造成と、集合住宅の建設に伴って移住し、人口が急増した。特に競艇による収益は、上下水道をはじめ、インフラ(都市基盤)の整備を進ませ、図書館、市民会館、コミセンなどの文化施設、小中学校も続々と整い、ますます『住みよい街』として企業の社宅なども建設された。これらの人々が**第二の故郷**として定着し、定年を迎え高齢者人口の増加に繋がっており、街の景観に大いに関係する。

この傾向は箕面市に限らず東京、大阪、名古屋や周辺部でも起こっており、人数が多いだけに、地方の高齢化が進むより、医療、介護などの問題は一層深刻とな

65歳以上人口の増加数
(2010年と40年を比較)

1 東京都	144万人
2 神奈川県	109万人
3 埼玉県	73万人
4 愛知県	71万人
5 大阪府	70万人
6 千葉県	62万人

(50万人以上増加する都府県)



る。箕面市では、彩都地区、箕面新町の造成を進め、若い人たちの移住を促しており、少しずつ成果が実りつつある。

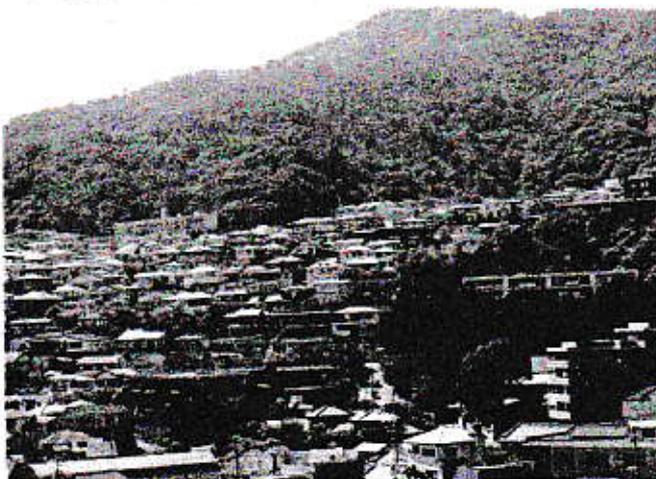
75歳以上人口の増加率が高い都道府県
(2010年と40年を比較)

1 埼玉県	2.0倍
2 神奈川県	1.9倍
3 沖縄県	1.9倍
4 千葉県	1.9倍
5 愛知県	1.8倍
6 大阪府	1.8倍
7 東京都	1.7倍
8 滋賀県	1.7倍

昭和 40 年代以降、北摂山系の各市町村

◎箕面市 2.16倍

は拡大する住宅需要にこたえる為、山麓部を造成し住宅団地が続々と誕生した。宝塚市の山手台、雲雀丘(箕面同様戦前から在ったが)、川西市の湯山台、清和台、池田市の伏尾台、箕面市の平和台、如意谷団地、栗生間谷住宅、茨木市の山手台、高槻市の緑が丘など整然とした街並みが造られ、人々も満足して生活を始めた。その頃は住民の年齢も若く、体力的にも充実し、その後のモータリゼーションによって、買い物、通勤も不自由を感じなくなった。



しかし、これらの多くは山麓部を造成したため、坂道が多い。また、住宅地の多くは商業施設の建設が制限されている場合があり、近隣にスーパーなどもない。また、当時は5階以下の住宅(特に公営)では、エレベーターの設置が無い。現在のように子供が独立して移住し、残された親世代の高齢化が進むと、日々の買い物、病院通いが不便に感じだした。家族がマイカーを運転できる間は何とかなるが、運転が出来なくなったりすると、たちまち生活に大きく影響

する。

先日の都市計画審議会での論議を傍聴すると、新たな街づくりに、高齢化の視点が弱いように思われた。即ち、傾斜地の多い土地で、将来高齢者が増えた場合の、移動手段を考慮した街づくりが必要だろう。

一つの考え方だが、

1.第一種住宅地に食料品や日用品を扱う店舗の開設が出来るようにする。(現在は法律で禁じられ、法改正を要す)

2.第一種住宅地に近接して第二種住宅地を指定し、店舗開設に備える。

などの提言が出来る。先の審議会では論議が深まらず、今後インターネットの普及で、配達機能が発達するから支障がないとの見解が示され結論となった。

確かに、これから10年以上経過した場合、物流とくに食料品の販売方法も変化するだろう。また店舗が開設できる第二種住宅地への指定変更がなされても、将来店舗が開設されるか否かは、民間企業だけに保証できない。

現に開発が進み住民が増加しつつある箕面森町でも、行政(公)が行う教育施設、公園、集会所、道路、上下水道などは着々と開設され、街づくりの大きな柱となり推進している。しかし、私企業に委ねる大型商業施設は、用地が確保されていても、住民が増えて採算の目途が立つか否か(採算性)考慮中とのことで進出が遅れている。商業施設だけでなく、地域医療を担う町のお医者さん、歯医者、美容院、理髪店なども同様である。一方、これから移住しようと考えている人々にとって、食料品や日用品の購入が容易か、生活に不便はないか(利便性)躊躇している実態がある。



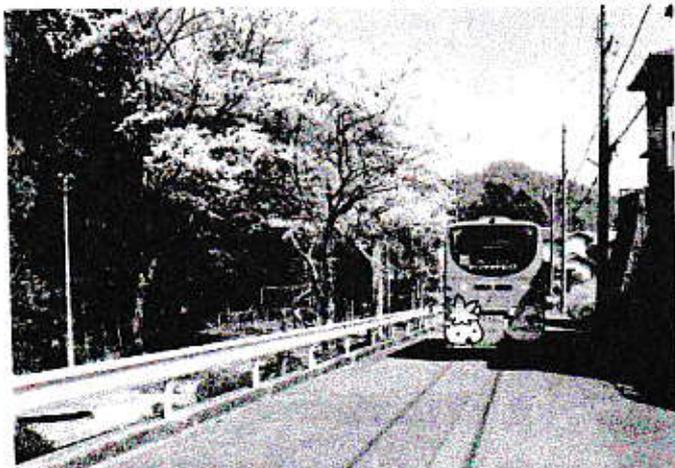
先日、テレビで奈良県の町で、車を改造した巡回スーパーが、集落を回って食料品や日用品を住民に届けていた。これも一つの解決法だろう。

① 物を住民に届ける方法(店舗開設、巡回スーパー、インターネット配送)を考える

② 人を店舗のある場所に連れてくる

二つの選択肢になるだろう。現在箕面市が実施している、オレンジゆずるバスは後者②の方法の一つだろう。

しかし、①の商業施設などを街に誘致する方法は、現実にはかなり困難です。分業化が進んだ今日、いわば、都市機能を完備しない限り、人々は満足しない。これは、かつて足で歩き回れる範囲の行動パターン、すなわち高度成長期以前の集落機能と同等のものを目指すものである



が、人口増で大量販売によるコスト低減、分業による専門化に逆行することになる。つまり時計の針を逆回転することとなるので、人の営みに最低限必要な食料品、日用品の小規模店舗のみが、かろうじて開設する可能性がある。

一方の考え方の、②人を店舗に連れて行く方法は、前記、大量販売、分業化の方向に沿っていると思われる。しかし、各店舗ごとに集客手段を取ると、経費が膨大で非効率となる。(一部の買い

物バス、高齢者の介護施設への送迎バス、学習塾、幼稚園の送迎バス等)結局、箕面市でも実施しているオレンジゆずるバスなどの、公共交通機関が担うことになる。この場合の問題点は、出来るだけ多くの町を回って住民のニーズにこたえようとすると、経路が複雑で到達時間が大幅に掛かる。つまり、乗降と運行時間の利便性の調整が発生する。加えて大きな問題は、民間企業では採算が採れないので、公共つまり税金の投入が延々と続くことになる。この負担に市民が耐えられるかが問題となる。

また、多くの住宅地の道路は、1車線区間が大半で、オレンジゆずるバスの経路にも制約がある。加えて高度成長期に建設された小規模住宅街や、昔ながらの旧集落では、緊急車両も入れぬ迷路が沢山ある。最近、箕面市内の各地で小規模の住宅建築が顕著である。条例の改訂で、個々の住宅街は、車の進入が可能だが、規模の小さい開発が個別に行われるため、袋小路、貫通しない道路が至る所で発生している。現在の都市計画では、一定規模以上のものについて、論じられている為、これら小規模開発、既存住宅の個別建て替えなどに適用されない。しかし、前述の高齢住民のニーズにこたえるには、既得権益に係わらず踏込み、街の機能特に道路を整備した街づくりが必要だろう。(街の景観にも大いに関わってくる)

さらに、夢物語かも知れないが、例えば医者町など、顧客を運ぶことを考えれば、旧来の集落から発展して街が出来た経緯を一新し、初めから住宅地と、都市機能を維持する部分と分離し、都市機能を維持する分野を集中して建設する発想も、あながち夢でないかも知れない。萱野中央や他の都市で時々見られるが、大型商業施設を中心に、娯楽施設など、広い駐車スペースを確保して、既存市街地と離れた場所に出現している例をよく見るようになった。この場合、公共施設や、医療機関などが合流していないケースが多いのは、行政の考え方に柔軟性が薄い結果でなかろうか

つい、先ほど高槻市が「3世代で暮らそう」と、親、子、孫の三世代の同居や、近居を促すため、住宅のリフォーム費や購入費の一部補助を打ち出し、若い世代を市外から呼び込む狙いを表明した。他に河内長野市は結婚3年以内で40歳までの世帯の市内への呼び込み策を打ち出している。尼崎市も中学生以下の子供がいる世帯の住宅購入、市外から親元の近くへ転居する人の援助制度を設けている。

既に私たちの住む箕面市が実施している彩都、箕面森町の開発も、若い世代の定住を促すものである。最近「都会回帰」という言葉が生まれ、旧来の建物の高さ規制を改正して、大阪市内などに高層マンションが續々と建設されている。これらも、働き盛りの世代(税金に貢献する世代)の移住を促すものと云える。

日本全体で考え少する働き盛りの体が先を争って取問題はこれらの人たときに、何処が(税の負担が増える)地価が安く高齢者周辺地に宜しくといことを願う。(地国全体で考えなくでは)



れば、相対的に減世代層を、各自治り合う構図である。々が高齢者となっ受け入れるのか考えるべきだろう。施設建設が可能な云うことにならない方の時代と云うが、てはならない問題

僕、一人で長い石段を登ってきたよ !! (箕面森町で)